

2021年10月の金融経済概況のポイント

■景気の基調判断

- 今月の基調判断は、「新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあり、横這い圏内の動きとなっている」と、前回と同様の判断です。基調判断としては、2月以降、横這いが続いています。
- 需要項目ごとの判断は、観光について、「引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きがみられている」と上方修正しました。これ以外の項目には変更はありません。個人消費は、低い水準となっており、横這い圏内の動きとなっています。また、公共投資は、高水準となっており、住宅投資は、緩やかに持ち直しています。
- 雇用や金融面についても、前回と同じ判断です。労働需給は、弱めの動きがみられており、金融面は、預金、貸出とも前年より増加しています。

■個人消費の動向

- 大型店売上高は、9月、前年を若干上回りました。引き続き巣ごもり需要がみられる中、食料品は底堅い動きを維持していますが、衣料品は低調が続いています。大規模店舗では、9月は緊急事態宣言の発令もあって、来店客数、売上とも減少しましたが、10月入り後、来店客数は回復してきています。また、家電販売は、エアコン、冷蔵庫等を中心に、全体としては堅調な動きとなっています。
- 新車登録台数は、9月、軽自動車、除く軽、合計とも前年を大きく下回りました。全ての区分で前年を下回ったのは、昨年9月以来、12か月振りです。部品不足を背景としたメーカーからの完成車供給の遅れが響いています。自動車ディーラーでは、新型車投入の効果もあって相応に受注を獲得できており、販売地合い自体は堅調です。納車までの期間の長期化が

ら、引き続き受注残が積み上がる傾向にあります。

■観光の動向

- 道北4空港（旭川、稚内、女満別、紋別）の旅客数をみると、9月、全ての空港で前年を下回ったことから、全体でも前年を下回りました。7か月振りの前年比マイナスです。感染症の急拡大とそれに伴う緊急事態宣言発令の影響を受けた格好です。この間、旭川空港の国際線の就航便数は、9月、定期便、国際チャーター便ともにゼロとなり、これで19か月連続でゼロとなりました。
- ホテル・旅館宿泊客数は、9月、前年を大きく下回りました。こちらも感染症の急拡大とそれに伴う緊急事態宣言発令の影響によるものです。もっとも、10月入り後は前月に比べ宿泊客数が増加するなど、持ち直しの動きがみられています。旭川市内のホテル客室稼働率も、9月、前年を大きく下回りました。2か月連続の前年割れです。こちらも、10月入り後は稼働率が上昇するなど、持ち直しの動きがみられています。
- 各地観光施設の入込みは、9月、旭山動物園、層雲峡、ウトロ温泉、博物館網走監獄、利尻・礼文フェリーの全てで前年を大きく下回ったことから、合計でも前年を大幅に下回りました。こちらもホテル・旅館宿泊客数と同様の動きです。

■公共投資の動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局における公共工事請負金額は、9月、宗谷が前年を大きく上回ったものの、オホーツクが前年を大きく下回り、上川も前年を若干下回ったことから、全体でも前年を下回りました。2021年4月以降の累計では、上川が前年を上回ったものの、宗谷、オホーツクが前年を下回ったことから、全体でも前年を下回っています。

■住宅着工

- 新設住宅着工戸数は、8月、分譲が前年並みとなったものの、持家、貸家が前年を上回ったことから、全体でも前年を上回りました。基調としては、貸家が増加しているほか、持家は持ち直しています。分譲は概ね横這い圏内の動きとなっています。

■雇用

- 雇用状況は、弱めの動きがみられています。有効求人倍率は、8月、旭川が前年並みとなった一方、稚内、北見、網走が前年を上回りました。旭川は1倍を下回ったものの、稚内、北見、網走が1倍を上回ったことから、全体でも1倍超えとなりました。1倍超えは4か月連続です。新規求人数は、8月、旭川が前年を下回ったものの、稚内、北見、網走が前年を上回ったことから、4つの職業安定所の合計でも、前年を幾分上回りました。もっとも、これは、前年の新規求人数がコロナ禍で落ち込んだことが影響しており、引き続き、前々年を下回っています。

■金融動向

- 上川、宗谷、オホーツクの3総合振興局管下における金融機関貸出残高は、9月、前年を上回りました。9月まで31か月連続で前年を上回っています。

■今後のポイント

- 今後、道北地域の経済をみていく上では、引き続き、感染症の動向とその影響がポイントになると考えられます。ワクチン接種等により感染症の影響が徐々に和らいでいくもとで、自治体等による需要喚起策の効果もあって、景気は対面型サービス消費を中心に持ち直していくとみられ

ます。もっとも、感染症の再拡大懸念など、不確実性はなお高く、下振れリスクが大きい点には注意が必要です。具体的には、①感染抑制と消費活動の両立が進む中での観光、消費の動向、②原材料価格の上昇が消費や企業収益に与える影響、③公共工事について、人手不足や資材価格上昇が当地建設業者の受注に与える影響、といった面に注意を払いたいと思います。

以 上